



産業成長戦略の実行2年半の取り組みの総括 (重点事業)

目 次

- 森の工場の整備推進 1
- 担い手の育成 1
- 大型製材工場の誘致 2
- 県内事業者による大型製材工場起業 2
- 県産材の地産地消の推進 3
- 県産材の地産外商の推進 4
- 木質バイオマスの利用拡大 5
- 間伐の推進 6
- オフセットクレジットを活用した森林整備 7

項目

具体的な取り組み

○森の工場の整備推進

【目標】

- ◆整備済「森の工場」:
面積43,000ha(H23年度)



○担い手の育成

【目標】

- ◆担い手: 1,560人

具体的な成果等

◇効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備

	認定	累計(H16~22)
H21年度	6,462ha	92工場58事業体 37,161ha
H22年度	7,216ha	

【課題】

- ・国の制度改正への対応
- ・地形や資源状況に応じた効率的な作業システムの確立が不十分
- ・生産性の向上に必要な基盤整備や機械導入への支援策の検討

◇集約化提案型施業を実践できる森林施業プランナーを育成

- ・森林施業プランナー養成研修を開催(H21:延べ10日、H22:延べ8日)
- 23森林組合48名・2事業体2名で、合計50名の体制が整った。

⇒ **研修を受講した50名が、森の工場等の集約化の取り組みをはじめている。**

H21年度	H22年度	累計
19名	31名	25事業体50名

- ・H23年度は、未受講の1森林組合・6事業体の計7名が新たに国の基礎研修を受講予定

【課題】

- ・研修で得た知識を実践で活かすための体制づくり

◇林業就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターと連携した取り組みを推進

- ・林業就業希望者を対象とした就業相談会や林業体験教室を開催
- ・新規就業者職業紹介アドバイザーを設置し、事業体訪問による雇用情報を収集
- ・高校訪問による求職情報の収集や求人情報の提供、冊子による林業職場のPRを実施
- ・高校生を対象とした林業職場体験教室や林業技術研修の実施

⇒ **林業就業者が増加**

H20年度	H21年度
1,541人	1,611人

(70人増)
(就業者の平均年齢も若返り傾向)

◇林業の作業に必要な技術研修を実施

H21年度	H22年度
307人	306人

総括、評価、今後の取り組み等

(総括、評価)

○森林施業の集約化の有効性は一定認識され、「森の工場」の面積及び木材生産量は増大した。

(今後の方向性)

⇒国の制度改正に伴い、「森の工場」整備及び支援方針を検討する。

⇒生産性が低い事業体への作業システム改善の指導を継続する。

⇒生産性向上に必要な基盤整備や高性能林業機械導入への支援を継続する。

(総括、評価)

○研修生同士で、作業システム等の勉強会をはじめめるなど、情報交換や切磋琢磨の動きが生まれた。

○コスト分析のためのデータ収集など組織内の取り組みが活発化してきた。

(今後の方向性)

⇒実践の中での課題解決に向けた取り組みを、地域(ブロック)単位での勉強会実施などにより、サポートしていく。

(総括、評価)

○林業労働力確保支援センターと連携した林業の担い手確保の取り組みを進め、林業就業者数が増加傾向にあるなど、一定の効果が現れている。

○林業技術者養成研修の回数を増やすなど研修を充実させており、基幹となる林業技術者も一定育成されている。

(今後の方向性)

⇒国の「緑の雇用」研修や県の林業技術者養成研修により、間伐や道づくり等を効率的に行える林業技術者を段階的かつ体系的に育成していく。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

2. 大型製材工場の整備
や中小加工
事業体の共
同・協業化

○大型製材工場の誘致

- ◇原木安定供給策の検討(H21~H23)
- ◇製造アイテム、工場コンセプトの検討(H22、H23)
- ◇施設整備支援の検討(H22、H23)
- ◇事業主体の検討(H22、H23)

【課題】

- ・原木の安定供給体制の確保
- ・用地整備や施設整備に関する支援策の検討
- ・事業主体のあり方の検討



○県内事業者による大型製材工場起業

- ◇加工分野での共同・協業化を狙った共同輸配送、共同乾燥に関するアンケートを実施
- ◇共同化を提案し、意識変化のある事業者へ個別訪問調査
- ◇大消費地に向けた共同輸配送の実施
- ◇高幡地区の事業者と大型製材工場起業勉強会の開始(H22~)
- ◇大型製材モデルプランの作成を開始し、県内関係者への起業説明会を開催(H23)

【課題】

- ・県内の既存事業者の資金力
- ・大型製材工場設置への参加事業者の確保
- ・原木の増産・安定供給体制の確立

(総括、評価)

○大型製材工場の進出に関し、進行中。

○誘致するまでの支援策の確保、原木増産と安定協供給システムの構築が必要

(今後の方向性)

⇒誘致実現後のフォローを確実に実施する。

(総括、評価)

○大型製材工場起業の検討を始める事業者が現れている。

○起業に向けて、県内事業者の意欲を喚起するための情報収集・提供、合意形成の推進支援が必要

○ワークショップ等により各事業者の課題の認識を深めることが必要

(今後の方向性)

⇒大型製材工場の事業化を推進

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

3. 県産材の需要拡大

○県産材の地産地消の推進

【目標】

◆戸建て木造住宅の木造率が、全国平均を上回っている。

- ◇木の良さの普及啓発及び利用促進を図るための県産木造住宅等の情報発信
- ◇公共・公共的施設の木造化・木質化の推進
- ◇木製品の導入、県産木造住宅の建築を促進

⇒

戸建て住宅の木造率	H19	H20	H21	H22
全国	85.2%	85.6%	85.8%	86.4%
高知県	79.8%	82.8%	83.8%	86.0%
全国との差: 計画策定時H19(5.4%) → H22(0.4%)				

⇒

支援区分	H21年度	H22年度
県産木造住宅への支援	314戸	464戸
小中学校や観光関連施設などでの木製品の机や椅子等の導入の拡大	26団体42施設	40団体61施設
公共及び公共的施設の木造化・木質化	47施設(94%)	70施設(91%)

⇒ 情報発信の中心となる、木と人出会い館情報の過去三年間の平均視聴率は10.3%と常に10%以上をキープ。



← H23年度木造施設普及コンクールにおいて、久礼中学校と雲の上のギャラリーの2施設が林野庁長官賞を受賞

【課題】

- ・戸建て木造住宅の木造率について、森林県としては全国平均を大きく上回る取り組みが必要。
- ・国において「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」が施行された状況を踏まえ、引き続き木の文化県構想に沿って木材の利用拡大に努め、森林県として全国に情報発信していく必要がある。

(総括、評価)

○景気回復が見えない中で、一定の成果を上げてきており、この流れをしっかりとしたものにしていくために事業の継続が必要。

(今後の方向性)

⇒事業内容について、より多くの県産材の活用に繋がる視点で精査を進め、木造率の向上に繋げる。

⇒県事業における県産材の利用の徹底を図るとともに、市町村においてもより積極的な行動が拡大するように取り組んでいく。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

3. 県産材の需要拡大

○県産材の地産外商の推進

◇平成22年度に地産外商の推進母体となる土佐材流通促進協議会を設立。県外消費地での外商活動を本格化

◇土佐材をPRするため大消費地で工務店・設計会社・消費者を対象にセミナーを開催
平成23年度からは、商談方式に重点を置いたセミナーを開催
東京では、土佐材製品を展示する「木の住まいの魅力展」開催(2011.3.3~3.22)

	セミナーの対象	開催場所	回数	出席数
H22年度	企業向け	東京・名古屋・大阪	3回	54企業86名
H22年度	消費者向け	東京	3回	51名
H23年度	企業向け	大阪	2回	42企業53名

※H23年度は、7月末までの実績数値



東京セミナー



大阪セミナー（個別商談）



東京OZONE
土佐材展示

◇関東、関西の木材流通業者を対象に土佐材展示会を開催
・H22年度に関東・高知で2回開催、参加者220名
⇒ **展示販売980m³**



土佐材展示会（茨城県）

◇県外で建てられる土佐材使用住宅等のPR経費支援

H21年度	H22年度	H23年度
27棟	45棟	31棟

←※H23年度は、7月末までの申し込み棟数

・平成23年度から土佐材パートナー企業登録制度の導入：県外工務店等26社が登録

◇大消費地に流通拠点を設置し、輸送の効率化等、土佐材の流通の利便性の向上

・流通拠点（関東、東海、関西）8箇所を設置

⇒ H22年度は、**22棟分の住宅部材と418m³の建築用材を流通拠点の利用**

H23年度も、引き続き8箇所の利用を継続しつつ、新たな拠点候補企業とも協議中



流通拠点の活用



土佐材住宅の着工（愛知県）



新規企業との協議（大阪府）

◇JAS製品等の性能表示木材の流通促進

H21年度	H22年度
5,653m ³	12,350m ³

【課題】

- ・土佐材の安定的、継続的な取引の強化
- ・新規取引先の開拓

（総括、評価）

○土佐材流通促進協議会の設立により、外商活動が一本化できた。

○土佐材流通促進協議会の行う土佐材セミナーや消費地への拠点設置に加え、JAS等の性能表示木材の流通支援、パートナー企業のPR活動によって、県外への販路開拓が拡大している。

（今後の方向性）

⇒セミナーや展示会などの単発的な取り組みでは効果が小さいので、組織的かつ継続的に県外販売の促進を図っていく。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

4. 新エネルギー利用の推進

○木質バイオマスの利用拡大

【目標】

◆木質バイオマス年間利用量：132,000t



◇未利用の森林資源を有効に活用するため、コストが嵩む原木の収集への支援や、木質ペレットの製造施設の整備、利用機器の普及を積極的に実施
 ◇利用の集団化等、取り組みの強化に向けた事業化の推進

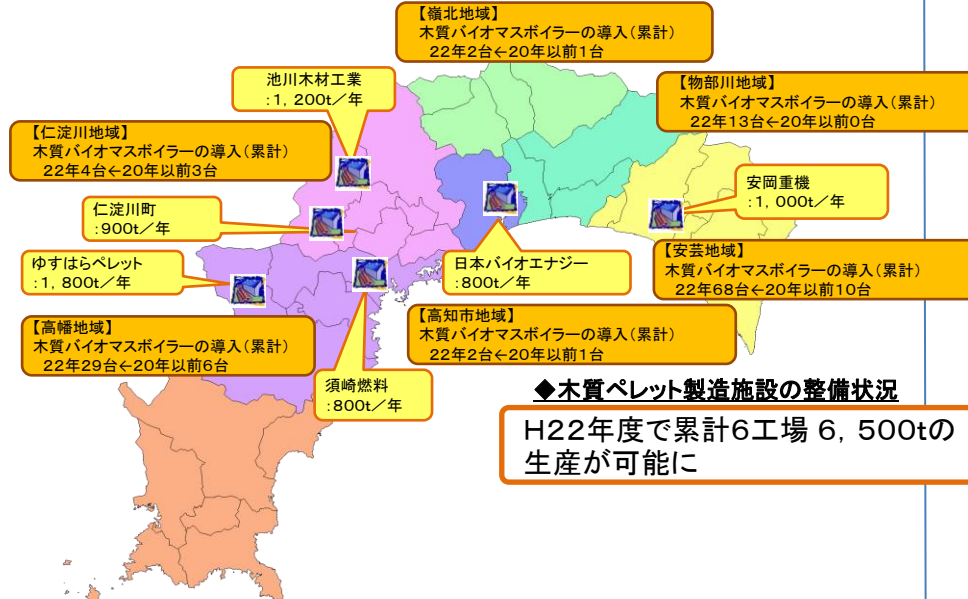
木質バイオマスボイラーの導入状況

(単位 台)

地域	20年度以前	21年度	22年度	地域別合計
安芸	10	27	31	68
物部川	0	2	11	13
高知市	1	1	0	2
嶺北	1	0	1	2
仁淀川	3	1	0	4
高幡	6	20	3	29
幡多	0	0	0	0
年度別合計	21	51	46	総計 118

⇒木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大

H19年度97,000t → H22年度(見込み)131,000t



◆木質ペレット製造施設の整備状況

H22年度で累計6工場 6,500tの生産が可能に

(総括、評価)

○補助事業を有効に活用し、利用機器の大幅な導入の拡大とそれに対応する木質ペレット工場が新設された。

○製糸業や養蠶業といった新たな業種で木質バイオマスの利用が始まった。

(今後の方向性)

⇒安定的な原木の収集体制の強化

⇒燃焼効率やコストの抑制に繋がる機器改良の取り組みの強化

⇒ペレット等製造コスト、輸送コスト等を引き下げる仕組みづくり

◇需要を中心とした地域循環ユニットの構築に向けた構想の整理(H23年度～)

【課題】

- ・原木の収集や利用機器などのコスト高に対する対応。
- ・木質バイオマスペレットの製造コストが高い。
- ・利用ユニットの推進に向けた市町村との連携の強化。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

5. 荒廃森林の解消
(森林整備の推進)

○間伐の推進

- ◇市町村、森林組合、事業体等への説明会を実施
- ◇間伐推進に向けた意見交換により共通認識を確認
- ◇施業の集約化を行うための、集約化推進計画を33市町村が樹立
- ◇市町村広報誌(41市町村)や林業機関誌等への掲載による森林整備のPRを実施

・高知県森林組合連合会及び森林組合の意識改革が進んでいる。

⇒ 間伐実施面積

(単位:ha)

【目標】

◆間伐面積:45,000ha
(H21~23年度)

区 分	H21	H22	計
間伐面積	10,717	10,193	20,910

【課題】

・造林事業の新規補助制度の周知と森林整備関連予算の確保

(総括、評価)

○森林整備のPR活動や説明会の実施を継続してきたことで、2年間で2万ヘクタール超の間伐が実施できた。

(今後の方向性)

⇒森林整備支援策の周知や森林整備のPR活動を継続する。



項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

5. 荒廃森林の解消
(森林整備の推進)

〇オフセット・クレジットを活用した森林整備

◇排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト

住友大阪セメント株式会社高知工場において使用されている石炭・オイルコークス等の化石燃料を未利用林地残材と代替することによりCO2の排出を削減



住友大阪セメント株式会社高知工場2号発電設備

年度	委託量(t)
H21	3,302.68t
H22	5,717.82t
H23	5,000t(予定)

⇒ J-VERクレジット発行 H21年度 1,932t-CO2 H22年度 3,089t-CO2

◇排出量取引(CO2吸収)プロジェクト

県有林(7箇所)の間伐により増大した森林吸収量をJ-VER認証
・登録時想定吸収量 9,832-CO2

⇒ J-VERクレジット発行 H22年度 285t-CO2

◇県オフセットクレジット認証センターの運営

県J-VER制度のプロジェクト受理～認証～登録・管理等を委託

・プロジェクト受理(H22:6件、H23:2件)

⇒ クレジット認証(H22:2件1,465t-CO2、H23:3件1,349t-CO2)

【課題】

・県J-VER制度は、国の温暖化対策推進法に基づく温室効果ガスの排出削減に活用できない。

・J-VER制度の運営には、多額の経費が掛かる。



高知県オフセット・クレジット(高知県J-VER)プロジェクト



◇J-VERクレジットの販売促進

マッチングイベント等に積極的に参加し、J-VERの販売をサポート

年度	販売実績(t-CO2)	備考
H21	<u>1,742t-CO2</u>	<u>10件</u>
H22	<u>1,743t-CO2</u>	<u>20件</u>
H23	<u>72t-CO2</u>	<u>3件(H23.6末)</u>

(総括、評価)

○環境省のJ-VER制度におけるCO2削減プロジェクトで第1号登録、また、CO2森林吸収プロジェクトでも都道府県第1号登録。

○クレジット創出と販売において、全国的にもトップクラスの成果を上げている。
○県J-VERの創設により、プロジェクトの取り組みが拡大している。

(今後の方向性)

⇒J-VERの汎用性を高める仕組みづくり、財政面での支援を国に要望し、積極的に進める。